

令和元年度の対象事業選定と今後の進め方等

1. 府省等による自主的選定事業

令和元年7月9日閣議決定「公共サービス改革基本方針」を踏まえ、同月16日付け事務連絡にて各府省等に「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号。以下「法」という。）に基づく入札の対象事業の自主的な選定について検討を求めた。また、基本方針を踏まえ、令和元年9月19日に官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）で了承された「令和元年度 事業選定方針及びプロセスについて」に基づき、同月20日付け事務連絡にて、再度、法に基づく入札の導入の検討を求めた。

上記の結果、11事業が自主的に選定され、その事業費（令和元年度契約額、平成30年度以前の実績額等による。以下同じ。）は計約14億円である。（表1）

2. 令和元年度ヒアリング対象事業

法に基づく入札の導入により効果が見込まれる事業については、令和元年度ヒアリング対象事業として、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する。

ヒアリング対象とする予定の事業は1事業、その事業費は約2億円である。（表2）

《ヒアリングの進め方》

ヒアリングは、永田町合同庁舎会議室で開催し、傍聴席を設け、資料、議事録等を公開（総務省行政管理局公共サービス改革推進室のウェブサイトに掲載）することを原則とする。

また、出席者は、下記を原則とする。

| 監理委員会・総務省 | 対象事業の所管府省等 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・監理委員会においては、公共サービス改革小委員会の委員及び専門委員・総務省においては、事務局長、参事官及び企画官 | <ul style="list-style-type: none">・対象事業を所管する部局の局長級（独立行政法人においては理事）、課長（独立行政法人においては部長）・各府省等の公共サービス改革担当部局の課長 |

ヒアリングの具体的な進め方は案件ごとに定める。ヒアリングでは、原則として対象事業について法に基づく入札の導入を求めることとする。導入しない理由に合理性が認められない場合は、当該事業について引き続き法に基づく入札の導入の検討を求めることとし、後日、その結果について再度ヒアリングを実施する。

3. 令和2年度以降のヒアリング対象事業候補（改善を要請する事業）

- (1) 平成30年度以前に改善を要請した事業計49事業のうち、競争性の改善が認められた事業※（5事業）、契約方式の変更等を行った事業（9事業）、民間事業者からの意見を求めたが特段の意見が寄せられなかった事業（9事業）（下記(3)を参照）の計23事業については、改善を要請する事業リストから除くこととなる。
- (2) 平成30年度以前に改善を要請した事業及び令和元年度に新たに対象事業候補とした事業（競争性の改善が求められる事業）のうち前記「2. 令和元年度ヒアリング対象事業」の1事業及び上記(1)の23事業を除く事業については、令和2年度以降のヒアリングの対象事業（改善を要請する事業）の候補とし、各府省等に対し改善（入札スケジュール・入札参加資格の見直し、情報開示の充実等）を要請するなど自主的な改善努力を促す事業として、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する。これらの事業は計46事業、その事業費は計約118億円である。
- (3) 上記(2)のうち、改善を要請した回数が3回以上であって、競争性等が改善されていない事業については、各府省等が民間事業者等へのヒアリングを実施するなど十分な市場調査を実施していることを前提として、総務省行政管理局公共サービス改革推進室のウェブサイト及び電子政府の総合窓口（e-Gov）に意見募集案件として改めて公表することにより民間事業者からの要望等を把握し、その結果を踏まえて取扱いを決定することとする。
令和2年度に意見募集を行う事業は、8事業、その事業費は計約22億円である。（表4）

※競争性の改善が認められた事業における取組例について

平成30年度以前に改善を要請した事業のうち5事業において競争性の改善が認められた。各府省等が講じた改善措置の内容は下記のとおりである。

- 事業の分割、業務範囲の見直し（4事業）
- 公告期間・引継期間の見直し（3事業）
- 事業者への周知、入札説明会の実施（3事業）
- 仕様書の記載を充実化（4事業）

4. 業務フロー・コスト分析のヒアリング対象事業

平成30年12月6日に監理委員会でヒアリング対象事業とされた国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の事業（総務系一般管理業務）については、同機構において分析を実施中であり、今後ヒアリングを行う予定である。また、独立行政法人日本学術振興会の事業（出退勤管理システム）については、令和3年度以降を目途にヒアリングを実施する。

5. 今後のスケジュール（案）

- | | |
|------------|--|
| 令和元年 12月6日 | 各府省等に対してヒアリング対象及び改善を要請する事業を通知 |
| 令和2年 2月～3月 | 事業選定に係る公開ヒアリング（公共サービス改革小委員会） |
| 4月 | 令和元年度事業選定状況（公開ヒアリングの結果の報告を含む。） の最終結果について審議（監理委員会） |
| 7月頃目途 | 基本方針閣議決定 |

自主的選定事業一覧

表 1

| No. | 府省名 | 国・独法区分 | 対象事業名 | 契約方式 | 事業費 (単位:百万円) | 備考 |
|-------|----------|------------------------------|--------------------------------|------------------|-----------------|------------|
| 1 | 外務省 | (独)国際協力機構 | JICA主催国際協力エッセイコンテスト事務局業務委託 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 56 | |
| 2 | 財務省 | 国 | 国税システムのシステム運用業務委託一式(東京国税局) | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 76 | |
| 3 | 財務省 | 国 | 電子計算機の運転等業務一式(大阪国税局) | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 100 | |
| 4 | 財務省 | 国 | 名古屋港湾合同庁舎他12施設一管理業務委託一式(名古屋税関) | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 85 | |
| 5 | 財務省 | (株)日本政策金融公庫 | 帳票の印刷業務および発送業務 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 66 | |
| 6 | 文部科学省 | 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 | 学術総合センター建物管理業務 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 242 | |
| 7 | 厚生労働省 | 国立研究開発法人 国立 長寿医療研究センター | 医事業務委託 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 87 | |
| 8 | 厚生労働省 | 国立研究開発法人 国立 国際医療研究センター | 医事業務委託 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 492 | |
| 9 | 厚生労働省 | 国立研究開発法人 国立精神・ 神経医療研究センター | 小型実験動物研究施設実験動物飼育管理業務 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 71 | |
| 10 | 農林水産省 | 国 | 現場技術業務 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | — | 事業実施箇所等調整中 |
| 11 | 原子力規制委員会 | 国 | 放射線監視に係るシステムの運用・管理業務 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 102 | |
| 11 事業 | | | | | 1,377 | |

令和元年度ヒアリング対象事業一覧

表 2

| No. | 府省名 | 国・独法区分 | 対象事業名 | 契約方式 | 事業費 (単位:百万円) | 備考 |
|------|-------|--------|--------------------------|------------------|-----------------|----|
| 1 | 国土交通省 | 国 | 宿泊旅行統計調査の実査・集計・分析業務(観光庁) | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 187 | |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |
| 4 | | | | | | |
| 1 事業 | | | | | 187 | |

令和2年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その1

| No. | 府省名 | 国・独法区分 | 対象事業名 | 契約方式 | 事業費 (単位:百万円) | 備考 |
|----------------------|----------|--------------------------|---|------------------|-----------------|----|
| ～平成30年度以前に改善を要請した事業～ | | | | | | |
| 1 | 内閣府 | 国 | 地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」に関する支援業務 | 随意契約(公募) | 69 | |
| 2 | 内閣府 | 国 | 「東南アジア青年の船」事業支援業務 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 143 | |
| 3 | 内閣府 | 国 | 「世界青年の船」事業支援業務 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 109 | |
| 4 | 内閣府 | 国 | 京都迎賓館庭園保全管理業務 | 競争性のない随意契約 | 47 | |
| 5 | 法務省 | 国 | 電子認証システムに係る運用・保守業務 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 157 | |
| 6 | 外務省 | (独)国際協力機構 | ボランティア派遣前語学訓練支援サービス | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 288 | |
| 7 | 文部科学省 | 国立研究開発法人防災科学技術研究所 | 地震・火山観測データ伝送基盤サービス | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 714 | |
| 8 | 文部科学省 | 国立研究開発法人理化学研究所 | インターネットサービス用サーバ運用保守 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 44 | |
| 9 | 文部科学省 | 国立研究開発法人理化学研究所 | 施設管理業務 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 90 | |
| 10 | 文部科学省 | (独)日本医療研究開発機構 | 経理補助業務請負 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 33 | |
| 11 | 厚生労働省 | 国 | 職務分析・職務評価普及事業 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 166 | |
| 12 | 厚生労働省 | 国立研究開発法人国立成育医療研究センター | 医事業務委託 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 317 | |
| 13 | 経済産業省 | 国 | 特許庁システムインテグレーションサービス | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 4,695 | |
| 14 | 経済産業省 | 国 | 中国特許文献の解析及びデータ作成事業 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 698 | |
| 15 | 経済産業省 | (独)日本医療研究開発機構 | 医工連携事業化推進事業の開発・事業化事業管理支援 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 158 | |
| 16 | 環境省 | 国 | CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 99 | |
| 17 | 環境省 | 国 | アジア水環境パートナーシップ事業 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 52 | |
| 18 | 原子力規制委員会 | 国 | 「原子力安全規制情報広聴・広報事業」のうちホームページの運用 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 64 | |
| ～令和元年度新規に改善を要請する事業～ | | | | | | |
| 19 | 法務省 | 国 | 自動車運行管理業務委託(横浜刑務所) | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 38 | |
| 20 | 農林水産省 | (独)農業者年金基金 | 農業者年金記録管理システム運用統括業務 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 45 | |
| 21 | 農林水産省 | (独)農業者年金基金 | 農業者年金記録管理システム運用業務 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 53 | |
| 22 | 農林水産省 | (独)農業者年金基金 | 農業者年金記録管理システムアプリケーション保守業務 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 172 | |
| 23 | 農林水産省 | (独)農業者年金基金 | 農業者年金記録管理システム基盤保守業務 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 33 | |
| 24 | 財務省 | 国 | 財務局行政情報化LANシステム等のマシンオペレーション及びヘルプデスク業務(関東財務局) | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 46 | |
| 25 | 財務省 | 国 | 成田空港PTB諸設備保守一式(東京税関) | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 70 | |
| 26 | 文部科学省 | 国 | サイエンス・インカレに関する広報等事業一式 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 63 | |
| 27 | 文部科学省 | 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 | 構内警備業務 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 50 | |
| 28 | 文部科学省 | 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 | 計算機等の運用管理支援及び監視業務 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 71 | |
| 29 | 文部科学省 | 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 | 岡崎3機関警備業務 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 48 | |
| 30 | 文部科学省 | 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 | 国立情報学研究所 所内情報環境整備運用管理業務 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 78 | |
| 31 | 厚生労働省 | 国 | テレビ会議サービスを利用した離島での受給資格決定等に係る供給(機器、回線、保守等)業務 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 201 | |
| 32 | 厚生労働省 | 国 | 病原体等管理システム運用保守業務 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 45 | |
| 33 | 厚生労働省 | 国立研究開発法人 国立がん研究センター | ネットワーク運用保守 | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 77 | |
| 34 | 経済産業省 | 国 | 地域中核企業創出・支援事業(グローバル・ネットワーク協議会によるプロジェクト支援及び取組事例普及促進事業) | 随意契約(企画競争) | 279 | |
| 35 | 国土交通省 | 国 | 住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業(観光庁) | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 66 | |
| 36 | 国土交通省 | 国 | 旅行安全情報共有プラットフォームの保守・運用(観光庁) | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 100 | |
| 37 | 防衛省・自衛隊 | 国 | 防衛省ホームページ等の維持管理・運営等に係る支援業務 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | 33 | |
| 38 | 防衛省・自衛隊 | 国 | 給食業務の部外委託ほか1件(大宮駐屯地第338会計隊) | 一般競争入札(最低価格落札方式) | 66 | |
| 38 事業 | | | | | 9,577 | |

表 4

令和2年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その2

事業の基礎情報や競争性改善のために行ってきたこれまでの取組等を公共サービス改革推進室ウェブサイト公開し、民間事業者から意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとしている事業

| No. | 府省名 | 国・独法区分 | 対象事業名 | 契約方式 | 事業費 (単位:百万円) | 備考 |
|------|-------|--------------------|--|-----------------------|-----------------|-----------------------------|
| | | | 無し | | | 令和2年度に1回 目の意見募集と するもの |
| 1 | 文部科学省 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 | 風洞技術開発センター風洞運用業務 | 一般競争入札(最低 価格落札方式) | 174 | 令和2年度に2回 目の意見募集と するもの |
| 2 | 文部科学省 | 国立研究開発法人理化学研究所 | 「大型放射光施設(SPring-8)及び関連施設建屋・設備等 運転保守業務」のうちSACLAIに関する部分 | 一般競争入札(総合 評価落札方式) | 869 | |
| 3 | 農林水産省 | 国 | 放射性物質影響調査推進委託事業一式 | 一般競争入札(最低 価格落札方式)等 | 302 | |
| 4 | 厚生労働省 | 国 | 平成29年度HIV感染者等保健福祉相談事業 | 随意契約(公募) | 128 | |
| 5 | 厚生労働省 | 国 | 同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセ ンター分) | 一般競争入札(総合 評価落札方式) | 103 | |
| 6 | 厚生労働省 | 国 | 国際労働関係事業(労働組合指導者招へい、現地セミ ナー等に関する業務) | 一般競争入札(総合 評価落札方式) | 265 | |
| 7 | 環境省 | 国 | ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業 務 | 一般競争入札(総合 評価落札方式) | 82 | |
| 8 | 環境省 | 国 | 原子力災害影響調査等事業(福島県内における住民の 被ばく線量把握・管理事業) | 一般競争入札(総合 評価落札方式) | 306 | |
| 8 事業 | | | | | 2,229 | |

※契約方式は直近契約時の方式、事業費は令和元年度契約額、平成30年度以前の実績額等による。

※令和2年度以降のヒアリング対象候補事業の合計(表3と表4の合計)は、46事業、約118億円である。